

山梨市 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(単位:円)

事業番号	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金 充当額	事業始期	事業終期
1	疾病予防対策事業費等補助金	高齢者施設等、集団生活を伴う施設内における新型コロナウイルスのクラスター感染が懸念されている中、新規で入所する者がPCR検査を受検できる体制を整備し、施設内における感染拡大を未然に防止する。	40,000	20,000	R3.5	R4.3
2	県の「経済変動対策融資」に係る信用保証料補助	事業者が融資を受ける際に必要となる信用保証協会への保証料について、県が1/2を補助するため、残りの1/2を市が補助し、中小企業・小規模事業者の保証料負担をゼロにすることで、新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続を後押しする。	5,990,515	5,900,000	R4.3	R4.3
3	生活応援・消費喚起商品券配布事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策が求められる中での事業展開が継続している中、当該制約等により未だ影響を受けている市内事業所・店舗で使える商品券を全市民に配布し利用してもらうことで、地域内の経済循環を図る。	170,753,655	170,000,000	R3.7	R4.3
4	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として講じられた昨年4.5月の休校の影響で、理解が十分でない児童生徒に対応出来るよう、市内公立小中学校にスタッフを配置し、個別指導や授業における適応支援や校内の消毒作業等を徹底することで、学力向上及び安全・安心な学習環境保持を図る。	10,066,615	4,500,000	R3.4	R4.3
5	公共施設トイレ改修事業	和式のため蓋ができないことによる飛沫感染の恐れがある公共施設のトイレにおいて、洋式化への改修を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	52,861,600	36,672,000	R3.8	R4.3
6	公共施設空調設備設置・改修事業	公共施設において空調・換気設備の設置、入替及びクリーニングを行い、換気等により室内の衛生環境を清潔に保つことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	9,035,000	8,600,000	R3.7	R4.3
7	行政手続きにおける書面規制、押印、対面規制の見直し業務	新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、市役所における従来の書面、押印、対面規制の見直しを図る中で、行政サービスの効率的・効果的提供に資するとともに、感染症のまん延防止を図る。	2,640,000	2,600,000	R3.7	R4.3
8	新生児育み特別給付金事業	新型コロナウイルス感染拡大による影響で子育て世帯への負担が増すとともに、子育て環境にも制限がかかる中での育児を支援し、保護者の経済的負担の軽減に係る。	18,315,347	18,000,000	R3.4	R4.3
9	生活困窮者生理用品配布事業	新型コロナウイルス感染拡大による影響で経済的に困窮し、生理用品の購入が困難な方に対し、生理用ナプキンを無償配布することで、生計の一助としていただく。	182,724	100,000	R3.7	R3.8
10	避難所感染防止対策用備品整備事業	コロナ禍での震災等の有事に備え、避難所の衛生環境の確保及び「3密」解消を図るため、パーテーションや消毒液等を整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	4,517,282	4,400,000	R3.11	R4.3
11	庁内感染防止対策用備品購入事業	議場席等に飛沫防止パーテーションを設置し、感染症防止対策を図る。	348,480	300,000	R3.10	R3.12
12	まん延防止措置協力事業者等応援金事業	まん延防止等重点措置による休業及び時短要請等に応じた市内飲食店等を支援するため補助金を交付する。 また、売上減少により、国の月次支援金を受給した市内中小法人・個人事業者等に補助金を交付する。	22,389,716	22,389,716	R3.9	R4.1
13	公共交通事業者支援金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等により、継続的な事業継続に支障が生じている公共交通事業者に対して支援を行う。	11,100,672	11,100,672	R4.1	R4.2
14	庁内業務効率化事業	職員の長時間勤務による感染リスクの低減及び電子自治体への転換を推進するため、RPA・AI等のデジタル技術を活用して庁内業務の効率化を図る。	1,892,000	1,800,000	R3.7	R4.1
15	小児医療救急医療事業負担金事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、県内の初期救急医療センターにおける患者数が当初の見込みよりも大幅に減少し、施設の運営に係る経費の不足が見込まれることから、運営に係る経費を負担し、医療提供体制を確保する。	6,896,910	5,000,000	R3.5	R3.5
16	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染拡大による学校休業時などの緊急時においても、ICTを活用することで全ての子どもたちの学びを保証できる環境実現のため、「GIGAスクール構想」に基づき導入した一人一台PCの本格運用にあたり、授業等での端末活用をサポートするスタッフを配置する。	2,860,000	1,400,000	R3.12	R4.3
17	GIGAスクール構想に基づくICT端末整備事業	「GIGAスクール構想」における「1人1台端末」を実現し、新型コロナウイルス感染拡大による学校休業時などの緊急時においても、ICTを活用することで全ての子どもたちの学びを保証できる環境の実現を図る。	224,950	200,000	R4.3	R4.3
18	廃校舎有効活用事業	廃校となった旧牧丘第三小学校の校舎を事業者が有効活用していくため、現在の単独浄化槽を合併処理浄化槽に改修することで、生活排水の河川への直接放出によるコロナウイルスの拡散を防ぐ。	13,926,000	13,000,000	R3.12	R4.3